

2025 年度 事業報告書

2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

学校法人 東放学園

1. 法人の概要

1) 学校法人の沿革

① 法人設立年月

1972 年 2 月 東放学園設立日

1979 年 4 月 学校法人認可日

② 学校設置年月 等

1979 年 4 月 東放学園専門学校開校

1984 年 4 月 東放学園情報専門学校開校、専門学校東京アナウンス学院開校

1987 年 4 月 東放学園情報専門学校をアカデミーオブビジネス専門学校に校名変更

1991 年 4 月 東放学園音響専門学校開校、アカデミーオブビジネス専門学校を
東放学園放送専門学校に校名変更

2001 年 4 月 東放学園高等専修学校開校

2004 年 4 月 専門学校東放ミュージックカレッジ開校、東放学園放送専門学校を
東放学園映画専門学校に校名変更

2010 年 4 月 専門学校東放ミュージックカレッジ閉校

2025 年 4 月 東放学園映画専門学校を東放学園映画アニメ CG 専門学校に校名変更

2) 学校・学部・学科等の学生数の状況 (2025 年 5 月 1 日現在)

東放学園専門学校 1979 年 4 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
放送芸術科	2 年	120	240	187
放送技術科	2 年	102	204	179
照明クリエイティブ科	2 年	77	154	107
テレビ美術科	2 年	40	80	58
放送音響科	2 年	89	178	78

東放学園映画アニメ CG 専門学校 1984 年 4 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
映画制作科	2 年	72	144	124
プロモーション映像科	2 年	36	72	59
アニメーション・CG 科	2 年	36	72	47
小説創作科	2 年	36	72	36

東放学園音響専門学校 1991 年 1 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
音響技術科	2 年	159	318	331
音響芸術科	2 年	90	180	161

専門学校東京アナウンス学院 1984 年 4 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
声優科	2 年	191	382	211
演技科	2 年	40	80	48
アナウンス科	2 年	31	62	18
ダンスパフォーマンス科	2 年	29	58	18
配信クリエイター科	2 年	30	60	47

東放学園高等専修学校 2000 年 12 月設置認可 (単位：名)

学科	修業年限	入学定員	収容定員	現員
芸術科	3 年	90	270	112

3) 役員の概要 (2026 年 3 月 31 日現在)

① 定員数、現員数、氏名 等

理事定員 5 名、現員 5 名

齊藤 晃 (常 勤)
 酒井 努 (常 勤)
 金 英順 (常 勤)
 磯崎 憲一郎 (非常勤)
 坂本 篤 (非常勤)

監事定員 2 名、現員 2 名

下吹越 一孝
 粕谷 政志

② 責任免除・役員賠償責任保険の状況

役員が期待された役割を十分発揮できるよう、寄附行為第 52 条において、必要と認める場合においては、最低責任限度額を控除して得た金額を限度として、理事会の議決をもって役員の責任を免除する旨を定めている。また、学園は、全役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結している。保険料は学園が全額負担しており、役員がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合、損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて補填される。

なお被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としている。

4) 評議員の概要 (2026 年 3 月 31 日現在)

① 定員数、現員数、氏名 等

定員 6 名、現員 6 名

船場 吉行 小林 和治 村岡 克彦 久野 慎幸
服部 伸太郎 武井 薫

5) 教職員の概要 (2025 年 5 月 1 日現在)

① 学校別、本務兼務別員数 等

(単位：名)

学校等	教員		職員	計
	本務	兼務		
東放学園専門学校	29	39	5	73
東放学園映画アニメ CG 専門学校	22	23	4	49
東放学園音響専門学校	16	32	4	52
専門学校東京アナウンス学院	20	87	4	111
東放学園高等専修学校	10	44	5	59
法人本部等	0	0	54	54
合 計	97	225	76	398

6) 理事会・評議員会の開催状況

①2025 年度理事会の開催状況は以下のとおりである。

5 月期定時理事会 (5 月 22 日、23 日)

10 月期定時理事会 (10 月 24 日)

1 月期定時理事会 (1 月 16 日)

3 月期定時理事会 (3 月 10 日、11 日)

②2025 年度評議員会の開催状況は以下のとおりである。

5 月期定時評議員会 (5 月 23 日)

10 月期定時評議員会 (10 月 24 日)

1 月期定時評議員会 (1 月 16 日)

3 月期定時評議員会 (3 月 10 日)

2. 事業の概要

今年度より「成長＝（多様性＋チーム）×横方向チャレンジ」をテーマに、より多様化する社会の変容に柔軟に応え、社会的な価値を高めるための様々な事業に取り組んでいる

1) 主要事業

- ・「あえて専門学校に通う価値」を具体的な教育カリキュラムに落とし込んだ「学校横断型カリキュラム」を、専門課程の授業として継続した
- ・東放学園映画アニメ CG 専門学校の教育活動の更なる充実を図るために、西新宿五丁目校舎を竣工し、3DCG 映像科及び新アニメーション・CG 科の学生募集を開始した
- ・学校教育法の改正に伴い、単位制導入のための体制を整えた
- ・進路先業界の変化に応じて、複数の学科のリニューアル計画を立てた
- ・教職員向け表彰制度を導入し、チャレンジを評価する評価制度の確立に努めた
- ・学園の教育活動の一層の充実を目指し、寄付金制度を再開した
- ・学園全体の中途退学者防止策として、2026 年度より臨床心理士の増員を決定した

2) 各学校

【東放学園専門学校】

- ・募集力強化のために、マーケティングを意識した効率的な募集活動を行った
- ・放送芸術科・放送技術科・放送音響科を時代に即した教育内容に刷新するために、それぞれ「映像メディア科」「映像技術科」「音響メディア科」への名称変更を計画し、2027 年度募集に向けて準備を進めた
- ・全教職員へ iPad の貸与を行い、ペーパーレス化の促進を行うと共に、時間外勤務の低減に向けた取り組みを強化し、業務効率化を図った

【東放学園映画アニメ CG 専門学校】

- ・新学科「ゲーム制作科」設立に向けて、カリキュラムの策定を行うと共に、専用教室の内装工事を実施し、2027 年度募集に向けて準備を進めた
- ・2026 年度新規学科「3DCG 映像科」の募集活動に注力すると共に、開講に向けた準備を進めた
- ・学科毎のスペシャル募集イベント等を実施し、募集活動の強化を行った
- ・中途退学者防止策の一環として、単位不足者を未然に防ぐために e ラーニング「Udemy Business」のトライアル運用を行った

【東放学園音響専門学校】

- ・教職員全体に取組み意識を浸透させた。引き続き学生活躍の場を増やしていく
- ・募集戦略の見直しと強化を行い、OB の所属する企業への見学イベント等を実施した
- ・教員の授業チェックを実施し、新たなカリキュラムの開拓と教職員の資質向上に努めた
- ・各校舎職員室の改装工事及びレイアウト変更を行い、教職員間のコミュニケーションが取りやすい職場環境を整えた

【専門学校東京アナウンス学院】

- ・アナウンス科を時代に即した教育内容を刷新するために、「パフォーミングアーツ科」へ名称変更を計画し、2027 年度募集に向けて準備を進めた
- ・前年度認可を受けた声優科に続き、4 学科の職業実践専門課程認可申請を行った
- ・2026 年度開講の新学科「エンターテインメント言語文化科」の募集活動に注力するとともに、開講に向けた準備を進めた

【東放学園高等専修学校】

- ・新評価基準の運用体制整備及び新調査書フォームに対応した校務システムの改修を実施した
- ・e ラーニング「すらら」のトライアル運用を行い、教育 DX 推進に向けての検討を進めた
- ・月次生徒指導連絡会にて教職員間の情報共有と進路方針の統一を行い、DO 率の低下を図った
- ・進路未内定者への個別指導を徹底し、進路決定率 100%を達成した

3) 法人運営

【法人本部】

- ・省エネ及び脱炭素化推進の一環として、東京アナウンス学院中野校舎の空調設備を省エネ高効率型に更新し、東放学園映画アニメ CG 専門学校の照明機器を LED 化した
- ・生成 AI の業務活用推進として、生成 AI ガイドラインを制定すると共に、有償版生成 AI の試験導入を行った
- ・組織全体の生産性を高める体制を整備するため、エンゲージメント調査を実施した
- ・新たな予算編成ルールの運用と経理業務の効率化を図る取り組みを推進した

【入学広報センター】

- ・昨年度に引き続き「認知度アップと選ばれる学校へ」をテーマに、新規顧客の開拓や渉外活動の強化を展開した
- ・学校説明会の開始時間変更や新しい募集イベントの実施など新たな施策を試みたが、大きな動員効果は得られなかった。ただしイベントの一部は次年度に繋がる布石となった
- ・2026 年 4 月の公開に向けて、学園公式ホームページリニューアルに着手した

【International center】

- ・新学科「エンターテインメント言語文化科」の留学生に向けての募集強化を行った
- ・長期的入学者確保のために、日本語学校とのコラボによる短期プログラムの取り組みや新規国への広報展開を強化した
- ・留学生の学園への帰属意識向上を図り、留学生就職セミナーの交流イベントを実施した

【キャリアサポートセンター】

- ・進路決定率 90%（就職内定率 90%）を目標に、難関企業対策、プロダクション合格対策に取り組む。その結果、進路決定率は約 95%、就職内定率は約 93%となった。次年度は共に 95%以上を目指す

- ・放送業界団体に加え、配信系やゲーム系の会合にも定期的に参加し、新規分野についての情報共有と関係強化を図った
- ・卒業生の就転職支援活動は順調だが、TOHO 会活動についてはコスト高騰により見直しが必要となった

3. 財務の概要

1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

純資産の部合計は、前年度末より 2.88 億円減少し、136.7 億円となった。

貸 借 対 照 表

2026年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	11,108,122,560	11,129,771,745	▲ 21,649,185
有形固定資産	9,634,333,416	9,254,775,219	379,558,197
特定資産	0	400,000,000	▲ 400,000,000
その他の固定資産	1,473,789,144	1,474,996,526	▲ 1,207,382
流動資産	3,949,641,435	4,227,106,007	▲ 277,464,572
資産の部合計	15,057,763,995	15,356,877,752	▲ 299,113,757
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	73,220,000	0	73,220,000
流動負債	1,309,797,290	1,393,488,459	▲ 83,691,169
負債の部合計	1,383,017,290	1,393,488,459	▲ 10,471,169
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,588,785,391	15,581,556,650	7,228,741
第 1 号基本金	15,588,785,391	15,181,556,650	407,228,741
第 2 号基本金	0	400,000,000	▲ 400,000,000
繰越収支差額	▲ 1,914,038,686	▲ 1,618,167,357	▲ 295,871,329
純資産の部合計	13,674,746,705	13,963,389,293	▲ 288,642,588
負債及び純資産の部合計	15,057,763,995	15,356,877,752	▲ 299,113,757

② 収支計算書の状況

【事業活動収支計算書】

経常収支差額は 1.25 億円のマイナスとなった。これは主に学生数減少による収入減の影響である。また、基本金組入前当年度収支差額は 2.88 億円のマイナスとなり、賞与引当金等の計上に伴う特別支出の増加が主な要因である。

事業活動収支計算書

2025年 4月 1日 から
2026年 3月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		学生生徒等納付金	2,290,229,000	2,308,527,000	▲ 18,298,000
		手数料	16,120,000	16,430,750	▲ 310,750
		寄付金	350,000	345,000	5,000
		経常費等補助金	276,104,000	276,356,129	▲ 252,129
		国庫補助金	9,408,000	9,408,000	0
		東京都補助金	249,225,000	249,261,993	▲ 36,993
		東京都私学財団補助金	17,471,000	17,686,136	▲ 215,136
		付随事業収入	18,825,000	15,153,063	3,671,937
		雑収入	60,659,000	62,365,083	▲ 1,706,083
		教育活動収入計	2,662,287,000	2,679,177,025	▲ 16,890,025
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
人件費		1,165,796,839	1,151,995,281	13,801,558	
教育研究経費		1,254,541,000	1,208,042,776	46,498,224	
管理経費		499,421,000	469,219,919	30,201,081	
徴収不能額等		0	0	0	
教育活動支出計		2,919,758,839	2,829,257,976	90,500,863	
教育活動収支差額		▲ 257,471,839	▲ 150,080,951	▲ 107,390,888	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	15,000,000	24,581,045	▲ 9,581,045
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	15,000,000	24,581,045	▲ 9,581,045
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
	教育活動外収支差額		15,000,000	24,581,045	▲ 9,581,045
	経常収支差額		▲ 242,471,839	▲ 125,499,906	▲ 116,971,933
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	20,518,000	20,513,000	5,000
		特別収入計	20,518,000	20,513,000	5,000
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	27,711,521	▲ 27,711,521
		その他の特別支出	83,924,161	155,944,161	▲ 72,020,000
		特別支出計	83,924,161	183,655,682	▲ 99,731,521
	特別収支差額		▲ 63,406,161	▲ 163,142,682	99,736,521
	〔予備費〕		5,000,000		5,000,000
基本金組入前当年度収支差額		▲ 310,878,000	▲ 288,642,588	▲ 22,235,412	
基本金組入額合計		▲ 413,314,000	▲ 82,025,567	▲ 331,288,433	
当年度収支差額		▲ 724,192,000	▲ 370,668,155	▲ 353,523,845	
前年度繰越収支差額		▲ 1,618,167,357	▲ 1,618,167,357	0	
基本金取崩額		0	74,796,826	▲ 74,796,826	
翌年度繰越収支差額		▲ 2,342,359,357	▲ 1,914,038,686	▲ 428,320,671	

(参考)

事業活動収入計	2,697,805,000	2,724,271,070	▲ 26,466,070
事業活動支出計	3,008,683,000	3,012,913,658	▲ 4,230,658

【資金収支計算書】

翌年度繰越支払資金は 33.69 億円となり、前年度繰越支払資金より 4.5 億円減少した。

資 金 収 支 計 算 書

2025年 4月 1日 から
2026年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,290,229,000	2,308,527,000	▲ 18,298,000
手数料収入	16,120,000	16,430,750	▲ 310,750
寄付金収入	400,000	390,000	10,000
補助金収入	296,572,000	296,824,129	▲ 252,129
資産売却収入	100,000,000	100,000,000	0
付随事業・収益事業収入	18,825,000	15,153,063	3,671,937
受取利息・配当金収入	15,000,000	24,581,045	▲ 9,581,045
雑収入	60,659,000	62,342,083	▲ 1,683,083
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,273,550,000	996,528,640	277,021,360
その他の収入	918,631,800	970,704,095	▲ 52,072,295
資金収入調整勘定	▲ 1,239,205,890	▲ 1,255,758,327	16,552,437
前年度繰越支払資金	3,819,978,413	3,819,978,413	
収入の部合計	7,570,759,323	7,355,700,891	215,058,432
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,174,381,000	1,146,921,202	27,459,798
教育研究経費支出	924,131,000	885,860,312	38,270,688
管理経費支出	489,915,000	459,643,446	30,271,554
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	596,609,000	570,308,242	26,300,758
設備関係支出	216,705,000	167,495,351	49,209,649
資産運用支出	332,995,000	339,031,763	▲ 6,036,763
その他の支出	575,542,726	637,426,910	▲ 61,884,184
〔予備費〕	5,000,000		5,000,000
資金支出調整勘定	▲ 162,373,477	▲ 220,342,196	57,968,719
翌年度繰越支払資金	3,417,854,074	3,369,355,861	48,498,213
支出の部合計	7,570,759,323	7,355,700,891	215,058,432

2) 主な財務比率比較
(学校法人会計基準改正後)

	比率名	算式	年度				
			2021	2022	2023	2024	2025
事業活動収支計算書関係比率	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	3.24%	-2.41%	-7.15%	-0.48%	-10.60%
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	153.70%	113.80%	114.24%	111.97%	110.89%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	90.47%	91.22%	89.20%	87.45%	85.38%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	37.00%	40.03%	42.58%	41.73%	42.61%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	40.54%	44.86%	44.21%	39.98%	44.68%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	19.81%	19.25%	19.43%	17.15%	17.35%
貸借対照表関係比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	328.86%	325.09%	307.45%	303.35%	301.55%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	11.60%	10.64%	10.61%	9.98%	10.11%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債 + 純資産}}$	89.60%	90.38%	90.41%	90.93%	90.82%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.78%	99.86%	99.94%	100.00%	99.43%

以上